

## 特別企画：人手不足に対する近畿企業の動向調査（2020年4月）

人手不足感は急激に低下、減少幅はリーマン越え  
～人手が「過剰」とする割合は増加、特に「旅館・ホテル」で顕著～

## はじめに

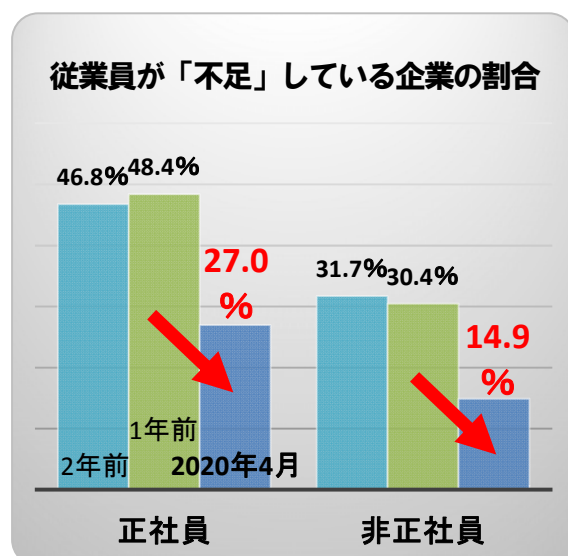
2019年度の「人手不足倒産」は全国で前年度比14.8%増の194件となり、6年連続で過去最高件数を更新するなど、人手不足が企業活動に及ぼす悪影響は年々深刻になっている（帝国データバンク「人手不足倒産の動向調査（2019年度）」）。他方、新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動が制約されたことで国内景気が急速に悪化、総務省が5月29日に発表した4月の労働力調査によると、休業者数は597万人と前年同月比で3倍強に急増しており、潜在的な失業が加速している。

帝国データバンク大阪支社は人手不足に対する近畿企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年4月調査とともに行った。

※調査期間は2020年4月16日～30日、調査対象は近畿2府4県の3,940社で、有効回答企業数は1,958社（回答率49.7%）。なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2020年4月の結果をもとに取りまとめた。

## 調査結果（要旨）

1. 正社員が「不足」している企業の割合は27.0%で1年前（2019年4月）から21.4ポイント減少。減少幅としてはリーマン・ショック後の2009年2月（19.2ポイント減少）を抜き、調査開始以来最大の減少幅を記録した。非正社員においても同様に過去最大の減少幅を記録
2. 従業員が「過剰」とする企業の割合は急増。業界別にみると、1年前から最も増加したのは正社員・非正社員ともに『小売』。さらに細分化した業種別にみると、「旅館・ホテル」が正社員、非正社員ともにトップに上がっており、新型コロナウイルスの影響で訪日外国人の大幅な減少や外出自粛が続き、一転して人手過剰業種となった

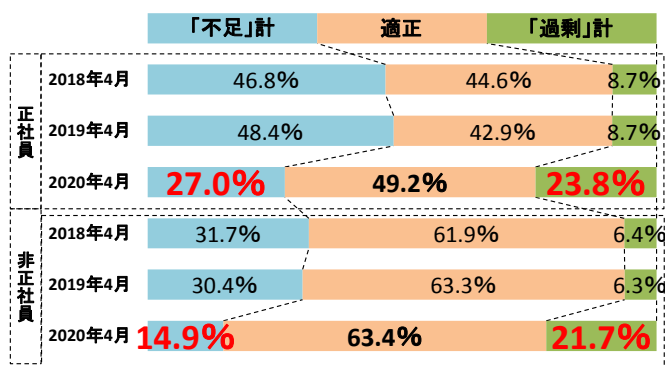


## 1. 人手不足企業は大幅減少、リーマン時を抜き過去最大の減少幅

現在の従業員の過不足状況を尋ねたところ（「該当なし／無回答」を除く）、正社員について「不足」していると回答した企業の割合は27.0%、非正社員については14.9%となった。前年同月比では正社員で▲21.4ポイント、非正社員で▲15.5ポイントとなり、ともに急減した（グラフ①）。減少幅においてこれまでは、リーマン・ショック後の2009年2月に記録した正社員で▲19.2ポイント、非正社員で▲12.2ポイントが最大の下落幅であったが、それを上回り、2006年5月の調査開始以来最大となった。ただし、「不足」企業の割合は、第2次安倍内閣発足後の2013年上半期の水準にとどまっており（グラフ③）、新型コロナウイルス感染症拡大の第2波が懸念される中、今後の経済活動の再開状況によってはさらなる減少も予想される。

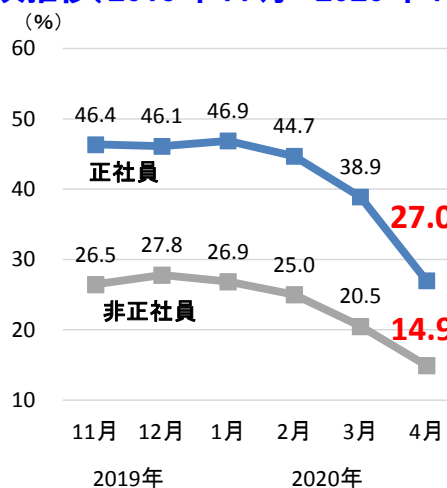
「不足」と回答した企業の割合を月次の推移でみると、新型コロナウイルスの影響が広がる以前の期間と比較して、特に3月と4月で大きく変化しているのがわかる（グラフ②）。

### グラフ① 従業員の過不足感

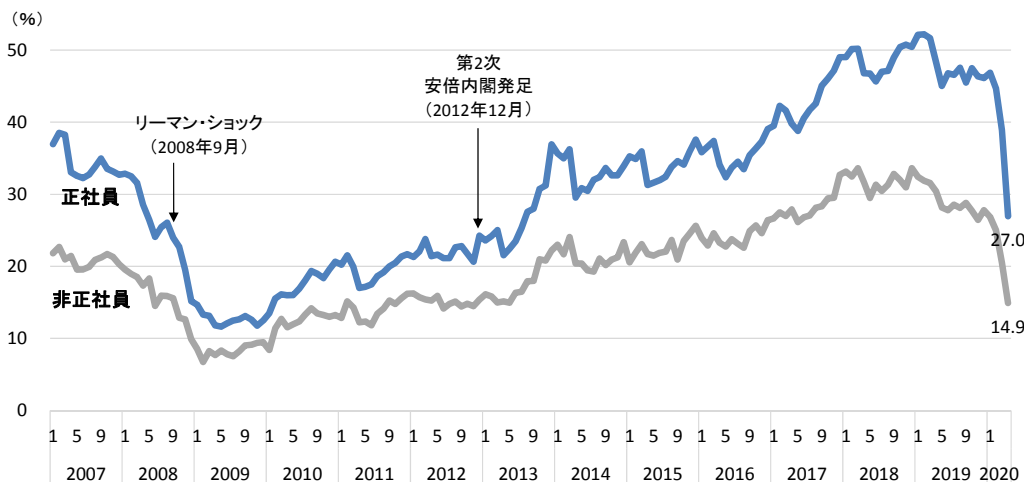


注1: 「不足」計は、「非常に不足」「不足」「やや不足」の合計  
 注2: 「過剰」計は、「非常に過剰」「過剰」「やや過剰」の合計  
 注3: 正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1,958社。2019年4月調査は1,606社。2018年4月調査は1,627社  
 注4: 非正社員の母数は「該当なし／無回答」を除く1,536社。2019年4月調査は1,294社。2018年4月調査は1,290社

### グラフ② 正社員・非正社員「不足」企業割合の月次推移(2019年11月～2020年4月)



### グラフ③ 社員・非正社員「不足」企業割合の月次推移(2007-20年)



## 2. 従業員の「過剰」割合が急増、特に「旅館・ホテル」で高い傾向に

業界別（有効回答企業数10社以上）でみると、正社員、非正社員ともにほとんどすべての業界で「不足」企業の割合が減少する一方で、「過剰」と感じている企業の割合は下表のとおり急増している。「過剰」割合について、正社員では『製造』『卸売』『運輸・倉庫』が上位を占めているが、前年同月比で最も増加幅が大きかったのは『小売』で、2019年4月の2.0%から22.6%と20.6ポイント増加している。非正社員では、『小売』は「過剰」と感じている割合が最も高く、なおかつ前年同月比での増加幅も最も大きい（表①）。緊急事態宣言下での自粛要請の影響をまろに受けた結果が、この数字に表れているといえる。

業界をさらに細分化して業種別にみると、「旅館・ホテル」が正社員、非正社員ともにトップとなっている。「旅館・ホテル」は近年インバウンド需要に支えられて人手不足状態が続いていたが、新型コロナウイルスの影響で訪日外国人の大幅な減少や外出自粛が続き、一転して人手過剰業種となった。正社員では、「繊維・繊維製品・服飾品小売」がトップタイ、「同卸売」も9位に入った（表②）。

なお、「アパレル・雑貨」「ホテル・観光」は近畿地区の新型コロナウイルス関連倒産のトップ2となっており、関連性がうかがえる結果となった。

表① 従業員が「過剰」としている割合～10業界別～

正社員				非正社員			
	2020年4月	2019年4月	2018年4月		2020年4月	2019年4月	2018年4月
農・林・水産	0.0	0.0	0.0	農・林・水産	0.0	0.0	0.0
金融	20.0	28.6	30.8	金融	12.5	9.1	20.0
建設	19.4	3.4	5.1	建設	16.7	3.3	3.3
不動産	18.2	13.3	7.0	不動産	6.1	5.9	3.7
製造	28.0	11.0	8.0	製造	25.8	6.9	6.9
卸売	24.5	9.3	11.0	卸売	21.7	7.3	7.4
小売	22.6	2.0	6.1	小売	30.4	4.2	2.1
運輸・倉庫	24.1	7.6	10.7	運輸・倉庫	19.1	10.3	6.2
サービス	16.7	5.4	6.1	サービス	14.5	2.5	4.8
その他	40.0	0.0	0.0	その他	80.0	33.3	50.0

注1：2020年4月の矢印は2020年4月と2019年4月との増減、2019年4月の矢印は2019年4月と2018年4月との増減を表す

注2：『農・林・水産』および『その他』はいずれも回答数が10社未満のため、本文中の分析対象からは除外した

表② 従業員が「過剰」としている上位10業種

正社員				非正社員			
	2020年4月	2019年4月	2018年4月		2020年4月	2019年4月	2018年4月
1 繊維・繊維製品・服飾品小売	60.0	0.0	0.0	1 旅館・ホテル	100.0	0.0	0.0
1 旅館・ホテル	60.0	33.3	66.7	2 輸送用機械・器具製造	47.4	0.0	0.0
3 娯楽サービス	42.9	0.0	25.0	3 自動車・同部品小売	44.4	0.0	0.0
4 紙類・文具・書籍卸売	41.2	18.2	11.8	4 専門商品小売	38.5	16.7	10.0
5 広告関連	40.0	13.3	17.6	5 パルプ・紙・紙加工品製造	36.8	5.6	11.1
6 パルプ・紙・紙加工品製造	39.1	18.2	9.5	6 繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.0	13.0	11.8
7 出版・印刷	39.0	25.0	11.1	7 飲食料品小売	33.3	0.0	0.0
8 専門商品小売	38.5	8.3	10.0	7 飲食店	33.3	0.0	0.0
9 繊維・繊維製品・服飾品卸売	37.9	16.9	17.5	9 鉄鋼・非鉄・鋳業	29.8	5.7	7.9
10 輸送用機械・器具製造	33.3	5.3	0.0	10 建材・家具・窯業・土石製品製造	29.6	12.5	7.7

## まとめ

「TDB 景気動向調査（2020年4月・近畿ブロック）」によると、4月の景気DIは前月比6.5ポイント減の23.9となり、悪化幅は2カ月連続で過去最大を記録した。国内景気は、新型コロナウイルスの影響による外国人観光客の急激な減少、外出自粛や休業の広がりによってヒト・モノ・カネの流れが停滞し、急速な悪化が続いている。

こうしたなか、正社員の「不足」を感じている企業の割合は27.0%となり、前年同月より21.4ポイント減少、減少幅は調査開始以来最大となった。同時に、人手が「過剰」とする企業の割合も急増している。業種別では、特に「旅館・ホテル」は、近年インバウンド需要の高まりによって人手不足状態が続いていたなか、新型コロナウイルスの影響で利用客が大幅に減少し、人手が過剰とする回答企業の割合は非常に高くなった。

今回の調査で、人手不足割合が大きくマイナス方向に変化したのは、新型コロナウイルスの影響で経済活動が大幅に制約され業務量が減少したことが主因と考えられる。しかしながら、生産性の向上による根本的な人手不足の解消とは異なるため、業務量が徐々に回復する過程で再び人手不足割合が高まる可能性がある。また今後、採用の見送り、失業者の増加、雇用者の減少といった雇用動向に注視する必要がある。

## <参考表①> 正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	適正		やや過剰	過剰	非常に過剰		
全国	31.0 (3,603)	1.3 (150)	4.9 (576)	24.7 (2,877)	47.2 (5,489)	21.9 (2,546)	15.6 (1,817)	4.5 (521)	1.8 (208)	100.0 (11,638)
近畿	27.0 (528)	1.2 (24)	4.1 (80)	21.7 (424)	49.2 (964)	23.8 (466)	17.8 (348)	4.3 (84)	1.7 (34)	100.0 (1,958)
大企業	35.3 (115)	2.8 (9)	5.5 (18)	27.0 (88)	41.4 (135)	23.3 (76)	19.6 (64)	2.5 (8)	1.2 (4)	100.0 (326)
中小企業	25.3 (413)	0.9 (15)	3.8 (62)	20.6 (336)	50.8 (829)	23.9 (390)	17.4 (284)	4.7 (76)	1.8 (30)	100.0 (1,632)
うち小規模	23.1 (128)	1.1 (6)	3.6 (20)	18.4 (102)	56.6 (313)	20.3 (112)	14.8 (82)	4.5 (25)	0.9 (5)	100.0 (553)
農・林・水産	100.0 (3)	0.0 (0)	66.7 (2)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	50.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (5)	30.0 (3)	20.0 (2)	10.0 (1)	10.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (10)
建設	42.9 (106)	4.5 (11)	8.1 (20)	30.4 (75)	37.7 (93)	19.4 (48)	14.2 (35)	4.9 (12)	0.4 (1)	100.0 (247)
不動産	34.5 (19)	1.8 (1)	1.8 (1)	30.9 (17)	47.3 (26)	18.2 (10)	16.4 (9)	0.0 (0)	1.8 (1)	100.0 (55)
製造	21.0 (138)	0.5 (3)	2.3 (15)	18.3 (120)	50.9 (334)	28.0 (184)	21.0 (138)	5.0 (33)	2.0 (13)	100.0 (656)
卸売	19.3 (115)	0.5 (3)	2.0 (12)	16.8 (100)	56.2 (335)	24.5 (146)	19.8 (118)	3.7 (22)	1.0 (6)	100.0 (596)
小売	24.2 (15)	3.2 (2)	1.6 (1)	19.4 (12)	53.2 (33)	22.6 (14)	9.7 (6)	4.8 (3)	8.1 (5)	100.0 (62)
運輸・倉庫	41.8 (33)	1.3 (1)	6.3 (5)	34.2 (27)	34.2 (27)	24.1 (19)	17.7 (14)	3.8 (3)	2.5 (2)	100.0 (79)
サービス	37.6 (92)	1.2 (3)	9.4 (23)	26.9 (66)	45.7 (112)	16.7 (41)	10.6 (26)	3.7 (9)	2.4 (6)	100.0 (245)
その他	40.0 (2)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
滋賀	27.2 (28)	1.0 (1)	5.8 (6)	20.4 (21)	49.5 (51)	23.3 (24)	20.4 (21)	1.9 (2)	1.0 (1)	100.0 (103)
京都	30.6 (76)	1.2 (3)	4.4 (11)	25.0 (62)	47.2 (117)	22.2 (55)	16.1 (40)	4.4 (11)	1.6 (4)	100.0 (248)
大阪	25.7 (276)	1.3 (14)	4.0 (43)	20.4 (219)	50.4 (542)	24.0 (258)	17.9 (193)	4.4 (47)	1.7 (18)	100.0 (1,076)
兵庫	26.3 (103)	1.0 (4)	2.8 (11)	22.4 (88)	49.5 (194)	24.2 (95)	18.4 (72)	4.1 (16)	1.8 (7)	100.0 (392)
奈良	26.0 (20)	1.3 (1)	5.2 (4)	19.5 (15)	45.5 (35)	28.6 (22)	18.2 (14)	7.8 (6)	2.6 (2)	100.0 (77)
和歌山	40.3 (25)	1.6 (1)	8.1 (5)	30.6 (19)	40.3 (25)	19.4 (12)	12.9 (8)	3.2 (2)	3.2 (2)	100.0 (62)

## <参考表②> 非正社員の過不足感

(構成比%、カッコ内社数)

	不足				適正	過剰				合計
	「不足」計	非常に不足	不足	やや不足		「過剰」計	やや過剰	過剰	非常に過剰	
全国	16.6 (1,521)	0.7 (67)	2.8 (252)	13.2 (1,202)	61.7 (5,641)	21.6 (1,976)	14.3 (1,306)	5.1 (470)	2.2 (200)	100.0 (9,138)
近畿	14.9 (229)	0.5 (8)	2.6 (40)	11.8 (181)	63.4 (974)	21.7 (333)	14.5 (222)	4.8 (74)	2.4 (37)	100.0 (1,536)
大企業	19.7 (56)	1.4 (4)	4.2 (12)	14.1 (40)	60.2 (171)	20.1 (57)	14.8 (42)	4.2 (12)	1.1 (3)	100.0 (284)
中小企業	13.8 (173)	0.3 (4)	2.2 (28)	11.3 (141)	64.1 (803)	22.0 (276)	14.4 (180)	5.0 (62)	2.7 (34)	100.0 (1,252)
うち小規模	14.7 (57)	0.3 (1)	2.3 (9)	12.1 (47)	65.5 (254)	19.8 (77)	12.4 (48)	5.7 (22)	1.8 (7)	100.0 (388)
農・林・水産	66.7 (2)	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	37.5 (3)	0.0 (0)	12.5 (1)	25.0 (2)	50.0 (4)	12.5 (1)	12.5 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (8)
建設	19.6 (33)	2.4 (4)	4.8 (8)	12.5 (21)	63.7 (107)	16.7 (28)	10.7 (18)	5.4 (9)	0.6 (1)	100.0 (168)
不動産	21.2 (7)	0.0 (0)	6.1 (2)	15.2 (5)	72.7 (24)	6.1 (2)	3.0 (1)	3.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (33)
製造	11.9 (67)	0.0 (0)	2.1 (12)	9.8 (55)	62.3 (350)	25.8 (145)	18.0 (101)	5.3 (30)	2.5 (14)	100.0 (562)
卸売	9.9 (43)	0.2 (1)	0.9 (4)	8.8 (38)	68.4 (296)	21.7 (94)	15.7 (68)	4.4 (19)	1.6 (7)	100.0 (433)
小売	16.1 (9)	0.0 (0)	1.8 (1)	14.3 (8)	53.6 (30)	30.4 (17)	12.5 (7)	8.9 (5)	8.9 (5)	100.0 (56)
運輸・倉庫	23.5 (16)	1.5 (1)	4.4 (3)	17.6 (12)	57.4 (39)	19.1 (13)	11.8 (8)	5.9 (4)	1.5 (1)	100.0 (68)
サービス	24.5 (49)	1.0 (2)	3.5 (7)	20.0 (40)	61.0 (122)	14.5 (29)	7.5 (15)	2.5 (5)	4.5 (9)	100.0 (200)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	80.0 (4)	60.0 (3)	20.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (5)
滋賀	11.8 (10)	0.0 (0)	0.0 (0)	11.8 (10)	62.4 (53)	25.9 (22)	18.8 (16)	3.5 (3)	3.5 (3)	100.0 (85)
京都	12.7 (25)	1.0 (2)	1.5 (3)	10.2 (20)	66.5 (131)	20.8 (41)	12.2 (24)	5.6 (11)	3.0 (6)	100.0 (197)
大阪	15.2 (126)	0.4 (3)	2.3 (19)	12.5 (104)	63.7 (528)	21.1 (175)	14.0 (116)	5.2 (43)	1.9 (16)	100.0 (829)
兵庫	15.6 (50)	0.9 (3)	4.0 (13)	10.6 (34)	61.7 (198)	22.7 (73)	15.9 (51)	4.0 (13)	2.8 (9)	100.0 (321)
奈良	14.3 (8)	0.0 (0)	3.6 (2)	10.7 (6)	60.7 (34)	25.0 (14)	16.1 (9)	5.4 (3)	3.6 (2)	100.0 (56)
和歌山	20.8 (10)	0.0 (0)	6.3 (3)	14.6 (7)	62.5 (30)	16.7 (8)	12.5 (6)	2.1 (1)	2.1 (1)	100.0 (48)

### 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社 帝国データバンク 大阪支社 担当：昌木 裕司

TEL 06-6441-3100 FAX 06-6445-9532

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。